

5.教育活動

5.1 教育活動への関わり

防災研究所における教育活動としては、学内における教育活動と学外における教育活動に大別される。学内における教育活動としては、学生に対する講義・研究指導(卒業論文・修士論文等の執筆指導を含む)、研究生・研修員の受け入れと指導等が含まれる。また学外における教育活動としては、他大学・大学院における非常勤講師としての講義の他に、一般を対象とした講演や講義等も広義には含まれる。

大学における教育活動は、研究活動と両輪をなし、両者は密接不可分のものである。このことは研究所においても例外ではない。ただ、防災研究所については、平成 8 年度改組に伴う COE 化したがつて、研究活動に軸足を置いた体制がある程度までは許される、との認識が平成 10 年度自己点検評価報告において示されている。もちろん、このことが教育活動をないがしろにしても良いということではない。

実際の教官の教育活動への関わり方がどのようなものであるかを見る一つの観点として、公的な

時間を、「研究活動」(個人および共同研究)、「教育活動」(学生の指導・講義およびその準備)、「その他」(事務的用務、会議、研究会、移動、その他)に三分した場合の、各項目のしめる時間の割合を、教官各自の自己申告の形式で、平成 10 年度報告に倣って調査した(回答数 94、回答回収率 94%)。その結果、研究所全体の平均としては、「研究活動」45.2%(平成 10 年度 46.2%)、「教育活動」22.1%(同 22.6%)、「その他」32.6%(30.9%)となり、公的な時間の半分近くを「研究活動」にあて、「教育活動」にあてるのは 1/4 以下であることがわかった(図 5.1)

平成 10 年度調査と比較して、「研究活動」、「教育活動」がともにわずかながら減少し、その分が「その他」にまわっているといえる。この値は各個人の感覚的な数字であるため、この 2 年間の変動を評価するのは適当ではないかもしれないが、「その他」が増加傾向にあることは、昨今の外部情勢に伴った諸活動が増加していることの現われと捉えることもできよう。

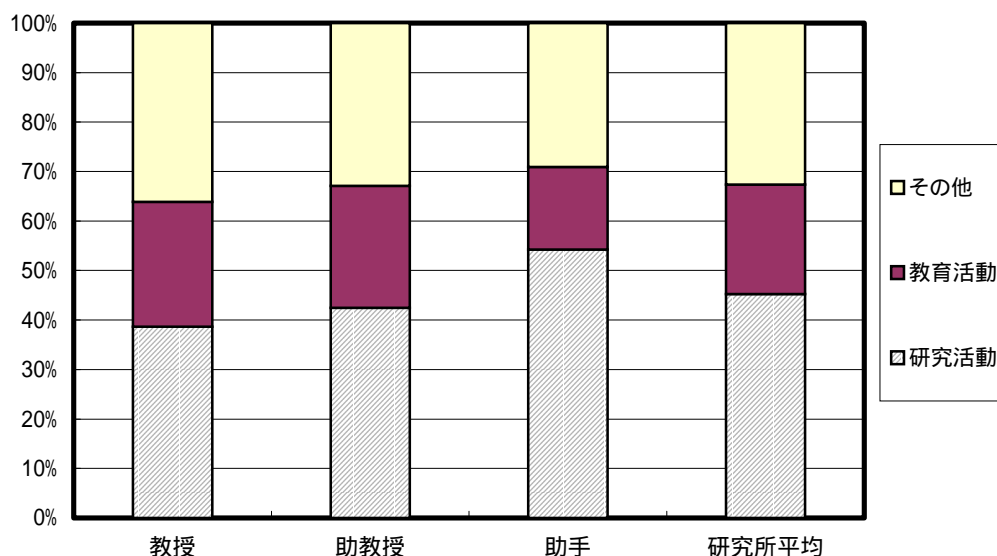


図 5.1 役職別の平均的な公的時間配分

役職ごとの集計結果を見ると、教授の場合(回答数 30)、「研究活動」38.7%(38.6%)、「教育活動」25.2%(24.8%)、「その他」36.2%(36.6%)、助教授の場合(回答数 32)、「研究活動」42.3%(42.7%)、「教育活動」24.5%(24.7%)、「その他」32.8%(31.7%)、さらに助手の場合(回答数 32)、「研究活動」54.2%(57.3%)、「教育活動」16.7%(18.0%)、「その他」29.1%(24.7%)となっている。「教育活動」については、学部・大学院での講義を担当することの多い教授・助教授ほど「教育活動」に費やす時間が多く、講義の担当の比較的小さい助手は、その分の時間を「研究活動」にあてるといふ状況には変化はない。しかし、時間配分の変化は、助手で最も激しく、助教授も「その他」の割合が増えている。一方、教授は2年間で変化はないといえる。最前線で研究を進めるべき助手の「研究活動」の割合が3%減少し、「その他」の活動が5%弱増加していることは、助手の研究所運営業務、特に若手助手に多いネットワークの維持管理業務や、学会活動等所外の活動が増加していることが想像され、研

究所全体の研究遂行に大きな問題を投げかける。平成10年度報告で指摘されたように、教授、助教授の「その他」の中には、講義・会議等のための吉田キャンパスへの移動時間が含まれる。この移動時間を減らす工夫を模索することが必要である。さらに、回答者のうち、「研究活動」の占める割合が「教育活動」より多いとするものが教授18名(19名)、助教授22名(21名)、助手29名(27名)、逆に「教育活動」が多いとするものが教授3名(3名)、助教授4名(3名)、助手0名(2名)、同程度とするものが教授9名(7名)、助教授6名(9名)、助手3名(1名)となり、この2年間で大きな変化はなかったといえよう。図5.2に明らかのように、役職によってもそれぞれの活動の時間配分が大きくばらついている。平成10年度報告で指摘された講義担当数や教官1人あたりの指導学生数(特に教官が1ないし2名の分野・領域)等、教官間の教育活動に対する負担の偏りが依然残っており、今後、負担を均等化するより一層の努力が必要であることを示唆している。

教授

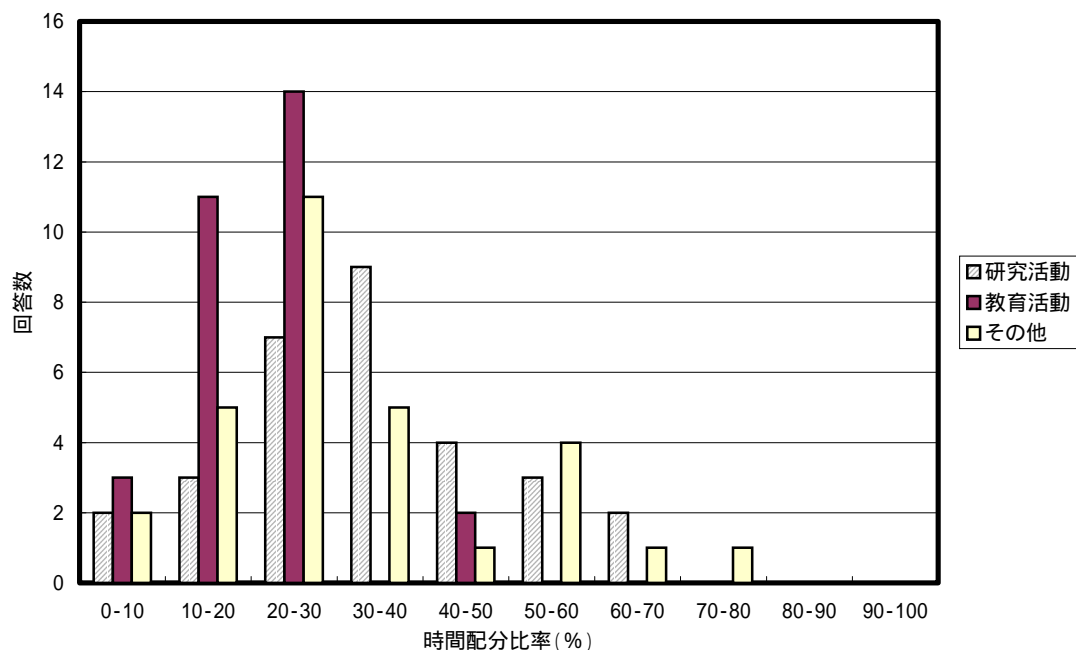
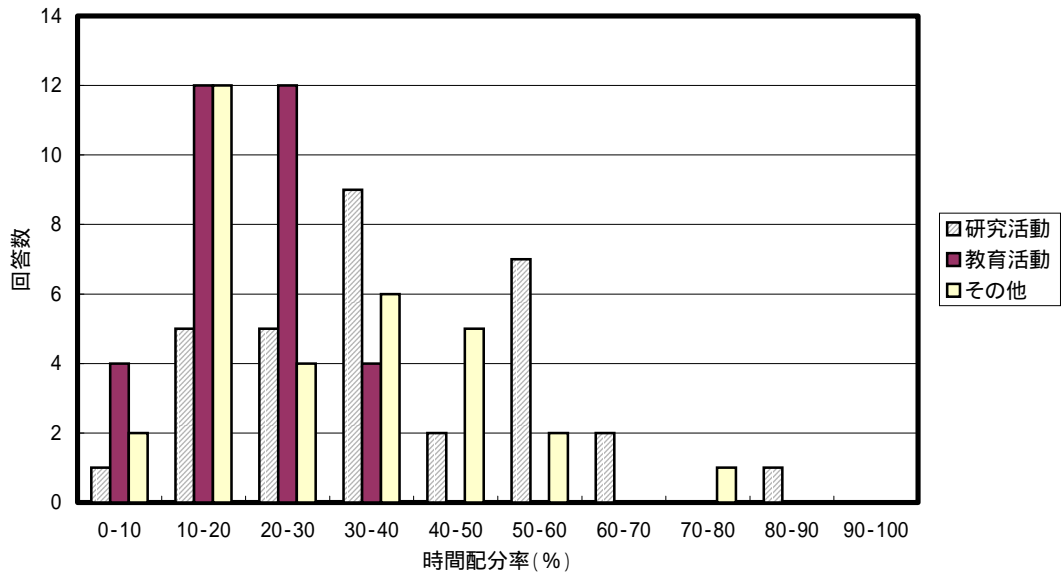


図 5.2 役職別の公的時間配分回答頻度分布・教授

助教授



助手

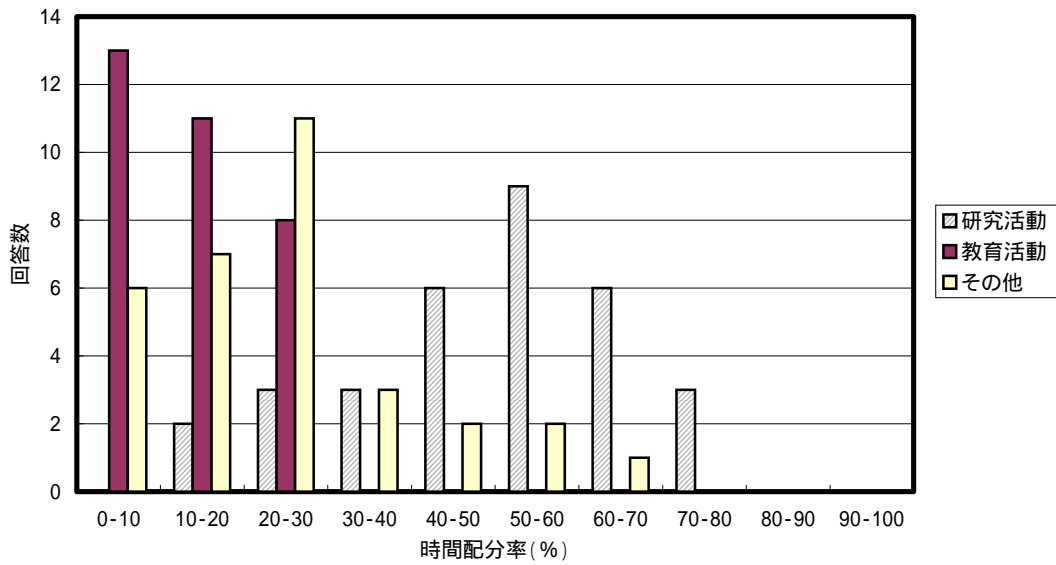


図 5.2 (続き) 役職別の公的時間配分回答頻度分布 . (上)助教授、
(下)助手

5.2 大学院教育

防災研究所の各研究分野・領域は、理学研究科地球惑星科学専攻、工学研究科土木工学専攻、同土木システム工学専攻、同環境地球工学専攻、同建築学専攻および同生活空間学専攻、情報学研究科社会情報学専攻、人間・環境学研究科環境相関研究専攻の協力講座として大学院教育に携わっており、特に、教授・助教授はそのほとんど全てが何れかの講義を担当している。一方、大学院の講義を担当している助手は少ない。各専攻で開講される講義を担当する教官の割合は、防災研究所全体としては、理学系・工学系いずれについても60%以上となる。防災研究所の教官が担当している大学院開講科目は、下記の通りである(平成10～12年度)。各講義の担当教官を表5.2.1に示す。

理学研究科

環境地球化学ゼミナール, 応用気象学Ⅰ, 同ゼミナール, 応用測地学ゼミナール, 応用地球電磁気学, 同ゼミナール, 応用地震学, 同ゼミナール, 環境地球科学Ⅰ, 同ゼミナール, 災害地質学, 水圏地球物理学, 同ゼミナール, 大気圏物理学, 地殻変動論, 同ゼミナール, 同ゼミナール(Geo-Inverse Ill-posed Problems theory), 地球環境科学, 地震テクトニクス, 同ゼミナール, 地震活動論, 同ゼミナール, 地震計測法, 同ゼミナール, 地震情報処理論, 同ゼミナール, 地震発生機構論, 同ゼミナール, 地球惑星科学特殊研究

工学研究科

ライフライン防災工学, 沿岸水理学, 河川工学特論, 火災安全工学, 海岸工学, 環境システム・モデリング, 環境地盤工学, 建設マネジメント, 建築学特別総合演習E, 建築学特別演習Ⅰ, 建築振動論, 構造安全制御, 構造工学セミナーA, 水

工学セミナー(A),(B),(C), 水資源システム論, 水文学, 水文循環工学, 水防災工学, 水理学特論, 地球環境リモートセンシング, 地盤工学セミナーB, 地盤工学特論, 都市水文システム, 都市防災工学, 土木工学セミナーA,B, 土木基礎情報工学, 土木計画学, 土木計画学特論, 土木工学セミナーC, 風環境工学, 流砂水理学

情報学研究科

危機管理論, 防災情報論

人間・環境学研究科

地球環境動態論特殊研究

また、他大学院で非常勤講師として講義を担当している例は、8大学院8名である。平成10年度自己点検評価では2大学院2名であったが、これに比べ大幅に増加した。この数は、他大学院の方針等もあり年度により増減が激しいと考えられるが、他大学院での講義の機会が増えていることはCOEとしての防災研究所の評価が反映されているとりたい。大学院名は以下の通りである。また、表5.2.2に担当教官と講義名を示す。

鳥取大学大学院工学研究科
神戸大学大学院自然科学研究科
東北大学大学院理学研究科
東京大学大学院理学研究科
名古屋大学大学院工学研究科
新潟大学大学院自然科学研究科
日本大学大学院理工学研究科
豊橋技術科学大学大学院
エコロジー工学研究科

このように、防災研究所教官の自然災害科学の専門家としての需要は高まっているといえよう。

ただし、大学院における講義は、自然災害科学に対する一定の知識を持った学生を対象とするので、防災科学の最新の成果を取り入れ、質・量両面での充実した講義が求められるのは言うまでもない。

防災研究所で受け入れ、防災研究所の教官に研究および論文執筆の指導を受けている大学院生の数は、平成7年度以降、表5.2.3に示すようになっている。また、部門、研究分野等の内訳を、表5.2.4および5に示す。

表5.2.3 大学院生数

年度	7	8	9	10	11	12
博士	33	38	40	44	47	52
修士	83	91	83	99	101	100
総数	116	129	123	143	148	152

博士課程の学生は、年々増加している。一方、修士課程の学生数は平成10年度に急増し、その後はほぼ100名の学生が研究指導を受けている。博士課程と修士課程の学生数を比較すると、修士課程からほぼ半数の学生が博士課程に進学している。これらのことは、大学院重点化の効果が徐々に現われつつあることを示唆している。平成11年度末の教授および助教授の数はそれぞれ34、38名であり、教授・助教授一人あたりの受け入れ大学院生数は約2.1人となる。この数は、平成10年度自己点検評価当時の研究科兼任教官一人あたり1.8人に比べれば顕著な増加であるが、大学院生の数はまだまだ少ない。特別枠留学生の数も依然増加していないも問題といえる。

次に、博士学位授与に関して、本研究所教官が主査となっている件数を数えると、平成7年度以降各年度10、18、15、16、22件となっており、平成10年度自己点検評価時より増加傾向にある(表5.2.6)。内訳としては、博士(理学)が約6割、博士(工学)が約4割である。また、修士の学位授与に関しては平成7年度以降各年度33、47、39、

46、51件となっており、こちらも増加している。内訳は約1/3が修士(理学)、約2/3が修士(工学)となっている(表5.2.7)。

大学院修了・卒業者の就職先は、多岐にわたっている(表5.2.8)。このうち国内の大学へ教員等としての採用は17件であり、平成10年度自己点検評価時とほとんど変化なく、5年間の累積であることを考えると極めて少ない。博士課程進学者は年々増加しつつあるとはいえ、このことが博士課程在学中の経済的な自立に関する問題とともに、進学率向上の妨げとなっている面は否めない。近年、科学技術庁特別研究員、他大学COE研究員など期限付き研究職に就く者も増えてきたが、これらは研究者としての身分は不安定であり、常勤ポストへの就職は依然不透明な状況である。なお、海外の大学等へ就職した者は、大半は当該国からの留学生である。

平成10年度自己点検評価では、防災研究所として学部・大学院を含めた主体的な教育システムを模索し、研究所独自の学生受け入れシステムを確立すべしとの意見や、大学院在学中の経済的自立を図るため、独自の奨学基金を設立すべしとの意見が紹介された。これは、後述する学部教育との一体的なシステムとして構築されていないため、大学院入学時の学生の学力や講義内容などに、様々なギャップが生じている例が見受けられる。また、大学院重点化によりさまざまな経歴を持った学生が入学してくるようになり、一部の学生には基礎学力に若干の問題がある場合もある。また、研究所教官にとっては、学部時に優秀であった学生が必ずしも担当する大学院へ進学するとは限らず、大学院への勧誘と学生確保に新たなエネルギーが必要とされている面もある。このような問題の解決策として前述の提案がなされているが、残念ながら実現にまでは至っていない。

表 5.2.1 大学院担当講義科目一覧

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	10～12	土木計画学	岡田憲夫
工学研究科	10～12	建設マネジメント	岡田憲夫
工学研究科	10～12	土木システム工	岡田憲夫
工学研究科	10～12	土木システム工	岡田憲夫
工学研究科	10～12	ライフライン防	亀田弘行
情報学研究科	11～12	防災情報論	亀田弘行
工学研究科	10～12	建築振動論	鈴木祥之
工学研究科	10～12	都市防災工学	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学特別演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学特別演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	建築学総合演習	鈴木祥之
工学研究科	10～12	土木計画学特論	萩原良巳
工学研究科	10～12	環境システム・	萩原良巳
工学研究科	10～12	建設マネジメント	多々納裕一
工学研究科	10～12	土木システム工	多々納裕一
工学研究科	10～12	土木システム工	多々納裕一
工学研究科	11～12	土木工学セミナ	多々納裕一
工学研究科	12	建築振動論	林 康裕
工学研究科	12	都市防災工学	林 康裕
理学研究科	10～12	応用地震学	入倉孝次郎
	10～12	応用地震学ゼミ	入倉孝次郎
		地球惑星科学特	入倉孝次郎
工学研究科	10～12	地盤工学特論	佐藤忠信
工学研究科	10～12	ライフライン防	佐藤忠信
工学研究科	10～12	構造安全制御	中島正愛
理学研究科	10～12	応用地震学	松波孝治
工学研究科	10, 12	構造工学セミナ	澤田純男
工学研究科	10	土木工学セミナ	澤田純男
理学研究科	10～12	応用地震学ゼミ	岩田知孝
工学研究科	10～12	環境地盤工学	嘉門雅史
工学研究科	10～12	土木工学セミナ	嘉門雅史
理学研究科	10～12	災害地質学	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	千木良雅弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	佐々恭二
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	佐々恭二
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	奥西一夫
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	奥西一夫
理学研究科	10～12	環境地球科学	奥西一夫
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	奥西一夫
工学研究科	10～12	地盤工学セミナ	三村 衛
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	諏訪 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学	福岡 浩
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	福岡 浩
理学研究科	12	環境地球科学	釜井俊孝
理学研究科	12	環境地球科学ゼ	釜井俊孝
理学研究科	10～12	水圏地球物理学	齋藤隆志
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	齋藤隆志
理学研究科	10～12	環境地球科学	竹内篤雄
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	竹内篤雄
工学研究科	10～12	流砂水理学	高橋 保

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	10~12	水工学セミナー	高橋 保
工学研究科	10~11	都市水文システ	寶 馨
工学研究科	11	土木基礎情報工	寶 馨
工学研究科	11~12	地球環境リモ-	寶 馨
工学研究科	11~12	土木工学総合セ	寶 馨
工学研究科	12	土木基礎情報工	寶 馨
工学研究科	10~12	沿岸水理学	井上和也
工学研究科	10~12	水防災工学	高山知司
工学研究科	10~12	海岸工学	高山知司
工学研究科	10 12	水工学セミナー	中川 一
工学研究科	10 ~12	水文学	立川康人
工学研究科	10~12	水工学セミナー	戸田圭一
工学研究科	10~12	沿岸水理学	間瀬 肇
理学研究科	10~12	応用気象学Ⅰ	岩嶋樹也
理学研究科	11	応用気象学	植田洋匡
理学研究科	12	応用気象学	植田洋匡
理学研究科	10~12	応用気象学ゼミ	植田洋匡
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	植田洋匡
理学研究科	10~12	応用気象学	石川裕彦
理学研究科	10~12	応用気象学ゼミ	石川裕彦
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	石川裕彦
工学研究科	10~11	風環境工学	丸山 敬
工学研究科	10~12	水理学特論	今本博健
工学研究科	10~12	河川工学特論	今本博健
工学研究科	10~12	地盤工学ゼミナ	関口秀雄
理学研究科	10~12	環境地球科学Ⅰ	関口秀雄
工学研究科	10~12	水理学特論	石垣泰輔
工学研究科	10	水工学総合ゼミ	石垣泰輔
土木工学	10~12	水工学セミナー	澤田豊明
理学研究科	10~12	環境地球科学ゼ	末峰 章
理学研究科	10~12	応用気象ゼミナ	林 泰一
理学研究科	12	大気圏物理学	林 泰一
理学研究科	10~12	地球惑星科学特	林 泰一
工学研究科	10~12	水防災工学	山下隆男
理学研究科	10~12	地震発生機構論	島田充彦
理学研究科	10~12	地震発生機構論	島田充彦
理学研究科	10~11	地震計測法	梅田康弘
理学研究科	12	地震情報処理論	梅田康弘
理学研究科	10~11	地震計測法ゼミ	梅田康弘
理学研究科	12	地震情報処理論	梅田康弘
理学研究科	11~12	地震活動論	MoriJamesJiro
理学研究科	11~12	地震活動論ゼミ	MoriJamesJiro
総合人間	12	地震テクトニク	MoriJamesJiro
総合人間	12	地球環境動態論	MoriJamesJiro
理学研究科	10~12	地震情報処理論	古澤 保
理学研究科	10~12	地震情報処理論	古澤 保
理学研究科	10~11	環境地球科学	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論ゼミ	古澤 保
理学研究科	11~12	地殻変動論ゼミ	古澤 保
理学研究科	10~12	地震テクトニク	橋本 学
理学研究科	10~12	地震テクトニク	橋本 学
理学研究科	10、12	地震発生機構論	柳谷 俊
理学研究科	10~12	地震活動論(修	渡辺邦彦
理学研究科	10~12	地震活動論ゼミ	渡辺邦彦

研究科名	年度	科目名	教官名
理学研究科	10～12	地球惑星科学特	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	地震活動論ゼミ	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	地球惑星科学特	渡辺邦彦
理学研究科	10～12	応用地球電磁気	大志万直人
理学研究科	10～12	応用地球電磁気	大志万直人
理学研究科	10～12	地震情報処理論	松村一男
理学研究科	10～12	地震情報処理論	松村一男
理学研究科	12	応用地球電磁気	大志万直人
	10～11	地震活動論	伊藤 潔
		地震計測法	竹内文朗
理学研究科	10	地殻変動論ゼミ	重富國宏
理学研究科	10～12	地殻変動論ゼミ	大谷文夫
	10	Geo-Inverse	徐 培亮
理学研究科	10	地震情報処理ゼ	森井 瓦
理学研究科	10～11	応用測地学ゼミ	中村佳重郎
理学研究科	12	地殻変動論ゼミ	中村佳重郎
理学研究科	10～12	環境地球科学	石原和弘
理学研究科	10～12	環境地球科学ゼ	石原和弘
理学研究科	10～12	環境地球科学	井口正人
理学研究科	10	環境地球科学ゼ	西 潔
工学研究科	10～12	水文循環工学	池淵周一
工学研究科	10～12	水文学	池淵周一
工学研究科	10～12	都市水文システ	岡 太郎
工学研究科	10～12	水資源システム	小尻利治
工学研究科	11～12	都市水文システ	城戸由能
工学研究科	10～12	水資源システム	友杉邦雄
工学研究科	10～12	水工学セミナー	河田恵昭
情報学	10～12	危機管理論	河田恵昭
工学研究科	10～12	水工学セミナー	林 春男
工学研究科	10～12	火災安全工学	田中哮義
理学研究科	10～12	地震活動論	西上欽也
理学研究科	10～12	地震活動論ゼミ	西上欽也
理学研究科	10～12	地震学リレー講	西上欽也
理学研究科	10～12	応用地震学	赤松純平
理学研究科	10～12	応用地震学ゼミ	赤松純平

表 5.2.2 他大学大学院での担当講義科目一覧

大学名	研究科名	年度	科目名	教官名
鳥取大学	工学研究科	10	地域経済学	多々納裕一
名古屋大学	工学研究科	12	地圏環境工学(分担)	嘉門雅史
新潟大学	自然科学研究科	12	環境管理科学 特別講義(斜面災害論)	福岡 浩
日本大学	理工学研究科	10～12	土質工学特論	釜井俊孝
豊橋技術科学大学大学院	エコロジー工学研究科	11	集中講義:大気環境科学	植田洋匡
神戸大学大学院	自然科学研究科	11	集中講義:大気環境科学	植田洋匡
東京大学	理学研究科	10	地質学特論	橋本 学
神戸大学	理学研究科	11	集中講義	石原和弘
東北大学	理学研究科	10	地殻物理学特論	石原和弘
東北大学	理学研究科	10	固体地球物理学特殊講義	石原和弘
神戸大学	自然科学研究科	11	環境情報学特論 2	岡 太郎

表5.2.4 大学院在籍者数(博士)

部門・センター名	分野・領域名	10年度				11年度				12年度			
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	2			2	2			2	1			3
	防災社会構造												
	都市空間安全制御	1	1		3	1	1		3				2
	自然・社会環境防災												1
地震災害研究部門	強震動地震学		1		2		2		2		2		3
	耐震基礎		1		1		1		1		1		1
	構造物震害	1			1								
	耐震機構											1	1
地盤災害研究部門	地盤防災解析	1			1	2	1		4	1	2		5
	山地災害環境				2				2				2
	地すべりダイナミクス		3		3		2		3		1		2
	傾斜地保全				1				1				
水災害研究部門	土砂流出災害						1		1		1		1
	洪水災害											1	1
	都市耐水								1				1
	海岸・海域災害		3		4	1	3		5	2	2		6
大気災害研究部門	災害気候				3				3				2
	暴風雨災害				2				1				
	耐風構造								1				1
災害実験観測センター	災害水象観測実験												
	土砂環境観測実験			1	3				2				2
	気象海象観測実験									1			1
地震予知研究センター			1	12				9				8	
火山活動研究センター	火山噴火予知				1				1				1
水資源研究センター	地球規模水文循環												1
	都市・地域水文循環												
	地域水利用システム							1	1			2	2
巨大災害研究センター	巨大災害過程				3				3	1		1	3
	災害情報システム								1				2
	被害抑止システム												
合 計		5	9	2	44	6	11	1	47	5	10	5	52

表5.2.5 大学院在籍者数(修士)

部門・センター名	分野・領域名	10年度				11年度				12年度			
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント			1	7			1	6			1	4
	防災社会構造				4				6				3
	都市空間安全制御								2				1
	自然・社会環境防災												2
地震災害研究部門	強震動地震学				5				4				3
	耐震基礎				2				5				7
	構造物震害	1			1	2			2	1			1
	耐震機構			2	3			2	2				
地盤災害研究部門	地盤防災解析				6				6				4
	山地災害環境				3				5				4
	地すべりダイナミクス				2				2				4
	傾斜地保全				1				4				2
水災害研究部門	土砂流出災害			1	6				3				2
	洪水災害			1	5				4				2
	都市耐水				4				4				4
	海岸・海域災害				3				5				5
大気災害研究部門	災害気候				2				3				2
	暴風雨災害				5				4				5
	耐風構造				1								1
災害実験観測センター	災害水象観測実験				1				1				1
	土砂環境観測実験				3				1		1		3
	気象海象観測実験						2		2	2			2
地震予知研究センター				16				12				13	
火山活動研究センター	火山噴火予知				2				2				2
水資源研究センター	地球規模水文循環	1			8	1			8	1			8
	都市・地域水文循環												
	地域水利用システム								2			1	5
巨大災害研究センター	巨大災害過程	1		1	6	1		1	3			1	5
	災害情報システム				3				3				3
	被害抑止システム												2
合 計		3	0	6	99	4	2	4	101	2	2	4	100

表5.2.6 学位論文

年度	氏名	研究科名	論文題目	主査
10	関口春子	理学研究科	Rupture process analysis of the 1995 Hyogo-ken Nanbu earthquake	入倉孝次郎
10	根本泰雄	理学研究科	発見的探索を用いた1995年兵庫県南部地震直後の余震分布と本震破壊域の推定	入倉孝次郎
10	顧 歆達	工学研究科	Environmental Geotechnical Approach on the Application of Ferrum-Series Lime Stabilized Soils to Road Base and	嘉門雅史
10	石川達也	工学(論博)	粗粒材の変形特性を考慮した軌道破壊現象の解明に関する研究	嘉門雅史
10	汪 尧武	理学研究科	An experimental study on grain crushing and excess pore pressure generation during shearing of sandy soils A key factor for rapid landslide motion -	佐々恭二
10	竹見哲也	理学研究科	Studies on the Structure, Evolution, and Maintenance Mechanism of a Severe Squall Line in an Arid Region	里村雄彦 *1
10	市来雅啓	理学研究科	The Fluid Influences on Resistivity Structure in the Earth's Crust and the Uppermost Mantle: A Subduction Zone and a Seismically Active Area	住友則彦
10	尾鼻浩一郎	理学研究科	Development of seafloor positioning system with GPS acoustic link for crustal dynamics observation	安藤雅孝
10	川方裕則	理学研究科	Experimental studies on the three dimensional structure and growth processes of faults	島田充彦
10	北川有一	理学研究科	A study of a mechanism of coseismic groundwater changes -Interpretation by a grounder model compsed of multiple aquifers with different strain responses-	島田充彦
10	Bambang, Setyadji	理学研究科	Application of wavelet shrinkage and wavelet maxima for denoising and slip detection of GPS data	田中寅夫
10	山里 平	理学研究科	Study on infrasonic waves associated with growth and cllapse of dacitic lava dome and pyroclastic flow at Unzen volcano	石原和弘
10	西田 涉	工学研究科	内湾の締切に伴う流れと水質の変化の予測と評価に関する基礎的研究	井上和也
10	谷本圭志	工学研究科	多目的ダム事業の費用割り振り問題に関するゲーム論的研究	岡田憲夫
10	多田彰秀	工学研究科	遷移流れの水理解析法とその地下水路系への応用に関する研究	井上和也
10	大槻英樹	工学研究科	河道湾曲部の河岸保護に関する水工学的研究	高橋保
11	田中成尚	工学研究科	不完全観測下における都市雨水排水施設運用計画に関する研究	岡田憲夫
11	中治弘行	工学研究科	木造建物の耐震性能評価に関する研究	鈴木祥之
11	裴 起煥	工学研究科	建築構造物の動特性固定および地震応答制御に関する研究	鈴木祥之
11	山本雅史	工学研究科	大地震時における建築構造物のアクティブ・マス・ダンパーによる応答制御に関する研究	鈴木祥之
11	Nelson E. Pulido H.	理学研究科	Constraints for dynamic models of the rupture from kinematic source inversion	入倉孝次郎
11	諸岡繁洋	工学研究科	球形シェルの線形・非線形振動特性に関する基礎的研究	國枝治郎
11	内山 伸	工学研究科(社会人)	深層混合処理工法の控え壁型適用による山留め変形抑制に関する研究	嘉門雅史
11	Vankov, Dmitri A.	理学研究科	Influence of loading rate and shear-displacement magnitude on the pore pressure generation at sliding surface	佐々恭二
11	王 功輝	理学研究科	An experimental study on the mechanism of fluidized landslide with particular reference to the effect of grain size and fine-particle content on the fluidization behavior	佐々恭二
11	Nining. S.N.	工学研究科	Three-Dimensional Model for Coastal Ocean Circulation and Sea Floor Topography Changes: Application to the Java Sea (沿岸海洋での海水循環・海底地形変動予測モデルに関する研究)	高山知司
11	大澤輝夫	理学研究科	夏季モンスーン期におけるアジア熱帯域での対流活動と降雨の特性に関する研究	植田洋匡
11	丸山勇祐	工学研究科	高層建物周りの流れ場と空力不安定振動に関する研究	桂 順治
11	佐々真志	工学研究科	Fundamental studies of wave-induced liquefaction of sand beds	関口秀雄
11	根岸弘明	理学研究科	A whole mantle attenuation tomography based on the ISC amplitude date analysis	安藤雅孝
11	田所敬一	理学研究科	Physical Properties of Fault Zone in the Postseismic Stage and its Temporal Change	安藤雅孝
11	小池信昭	工学研究科	津波被害軽減システムに関する研究	河田恵昭
11	沖野郷子	理学研究科	Evolution of the backarc basins in the Philippine Sea	安藤雅孝
11	守随治雄	理学研究科	第三紀層地すべりにおけるすべり面の発生過程とすべり面粘土の生成について	佐々恭二
11	飯田智之	理学研究科	A stochastic hydro-geomorpholgical model for shallow landsliding due to rainstorm	奥西一夫

年度	氏名	研究科名	論文題目	主査
11	Wedyanto Kuntjoro	理学研究科	New Approaches of Tropospheric Delay Determination using GPS Observation	竹本修三 *2
11	諸岡繁洋	工学研究科	球形シェルの線形・非線形振動特性に関する基礎的研究	國枝治郎
11	田畑日出男	工学研究科	汽水湖の水理特性に関する研究	今本博健
11	室野剛隆	工学研究科	強震時の非線形動的相互作用を考慮した杭基礎の耐震設計法に関する研究	亀田弘行
12	木村彰宏	工学研究科	海浜変形の予測に関する研究	河田恵昭
12	Anshu Jin	理学研究科	Interrelation between Fault Zone Structures and Earthquake Processes Is the System Scale Dependent?	安藤雅孝
12	園田美恵子	理学研究科	森林傾斜面における表層土のクリープについての研究	奥西一夫
12	島田広昭	工学研究科	海浜リゾートの設計法に関する研究	河田恵昭

*1平成8年度まで光田教授指導、大気災害部門所属

*2学術振興博士論文プログラムによる。田中寅夫教授指導

5.3 学部教育

防災研究所の教官は、総合人間学部、理学部、工学部および農学部開講講義と全学共通開講科目の一部を担当している。学部の講義を担当している教官の割合は、防災研究所全体としては、理学系では約 20%、工学系では約 60%となる。担当講義科目は以下のものである(平成 10~12 年度)。また、内訳は、表 5.3.1 のとおりである。

理学部

地震学 2, 陸水物理学, 地球惑星科学課題演習 D2 及び D3, 地球惑星科学課題研究 T4, T6 及び T8

工学部

地球工学総論, 測量学及び演習, 河川工学, 耐風構造, 土質実験, 水理実験, 応用測量学, 確率・統計解析及び演習, 建築学演習, 社会システム計画論, 水資源工学, 水理学及び演習, 水理学第 1 演習, 設計演習 II, 地球防災学, 道路工学, 土質実験, 土質力学 I, II, 流れ学, 水文学基礎, 水理学 1, 水理学 I 及び演習, 水理学 2, 河川工学, 構造力学 II 及び演習, 構造力学 I 及び演習, 地震・風工学, 構造力学, 水文学基礎, 鉄道システム, 情報処理及び演習, 公共経済学, 計画システム分析 II, 計画システム分析 I 及び演習, 社会システム計画論, 地盤工学, 土質力学 I, 土質力学 I 及び演習, 土質力学 II 及び演習, 土質力学第 2

農学部

土質材料・地盤環境工学実験

全学共通科目

自然災害科学 I, II, 地殻環境解析論, 入門・都市リスクマネジメント, 環境地圏科学ゼミナール, 同 I, II, 地球科学のための数値解析 II, 建築安全設計, 地球科学実験 A, B

国際教育プログラム (英語講義)

エネルギーと環境, 日本の自然と地理, 情報と社会

これらの担当科目には、実験、実習等が多いのが特徴であろう。自然災害科学では現場を知ることが最重要であり、防災研究所教官がこの専門家としての経験豊富であることを考えると、当然といえる。

教官の構成から理学、工学部関係の科目が圧倒的に多いが、総合科学としての防災学を考えると、人文・社会科学系学部の学生にも自然災害の基礎知識を提供しつづけることは重要である。そのため、他学部の全学共通科目として自然災害科学 I および II 他が開講されている。これらの科目は防災研究所の各分野の教官が 2 年ごとに交代して担当しており、防災研究所の研究内容を紹介する上で、貴重な機会を確保している。一例として、平成 10、11 年度の自然災害科学 I の登録者数と試験(レポート試験)受験者数を見ると、毎年 100 名程度(103 及び 106 名)の登録者のうち、受験者は約半数の 50 名程度(53 及び 51 名)である。登録者の学部別の内訳は、理学部(40 及び 60 名)、経済学部(21 及び 11 名)、農学部(10 及び 12 名)、総合人間学部(7 及び 8 名)、文学部(3 及び 8 名)、法学部(10 及び 3 名)、工学部(7 及び 3 名)である。自然災害科学 I および II は、防災研究所の研究活動を学生、特に学部 1~2 回生に知らせるよい機会である。今後も魅力的な講義を継続していくことが重要である。

また、防災研究所の教官が他大学で平成 10~12 年度非常勤講師として講義を担当している例としては、その大学名を示すと以下の通りである(表 5.3.2)。

国立

鳥取大学工学部, 香川大学工学部, 大阪教育大学教育学部, 名古屋大学工学部, 神戸大学農学部, 同理学部, 島根大学総合理工学部, 岐阜大学工学部, 同教育学部, 山口大学理学部, 広島大学総合科学部, 大阪大学全学共通教育機構, 同工学部, 奈良女子大学理学部, 名古屋大学情報文化学部, 岡山大学理学部, 京都教育大学教育学部, 山梨大学工学部, 鹿児島大学(全学共通科目), 同工学部, 奈良教育大学教育学部, 京都教育大学教育学部, 富山大学理学部, 徳島大学(共通教育)

公立

京都府立大学人間環境学部, 大阪府立工業高等専門学校建築工学科, 静岡県立大学

私立

関西大学工学部, 光華女子大学, 甲南大学, 成安造形大学造形学部, 摂南大学工学部, 大阪工業大学工学部, 京都造形芸術大学通信教育部, 日本大学理工学部, 立命館大学理工学部, 同経済学部, 明治大学政治経済学部, 産業医科大学環境保健学部, 名城大学理工学部

平成 10 年度自己点検評価時と比較して明らかに増加していることは評価できよう。これらの講義の受講者が、自然災害の基礎知識を習得することも重要であるが、一人でも多くの学生が、防災研究所での大学院生等として研究活動を志す契機となることが望まれる。

次に、卒業論文の研究指導に関して、防災研究所の教官に指導を受け、学士の学位を授与された件数は、平成 7 年度以降、51、44、54、52、48 件となっている。内訳は学士(理学)が 1 割強で、残りは学士(工学)である(表 5.3.3)。平成 10 年度自己点検評価で指摘されたように、卒論指導は量的には決して多いとは言えず、特に理学系で少な

い。学部ごとの教育方針やカリキュラム制度もあって一概には言えないが、初学者に対して自然災害科学の魅力を伝え、研究の動機付けを行うには、学部教育における講義は格好の場であり、更に積極的に学部教育に関与することを考慮すべきである。このことが、また、前述した大学院教育における問題点の解決にも繋がるものと考えられる。

表5.3.1 学部担当講義科目一覧

学部名	年度	科目名	教官名
工学部	10~12	社会システム計画論	岡田憲夫
全学共通	11	入門・都市リスクマネジメント	岡田憲夫
全学共通	11~12	自然災害科学Ⅱ	岡田憲夫
工学	10~12	構造力学	亀田弘行
工学	10~12	鉄道システム	亀田弘行
工学	10~11	地震・風工学	亀田弘行
工学部	10~12	社会システム計画論	萩原良巳
工学部	10~12	計画システム分析Ⅰ及び演習	多々納裕一
工学部	10~12	計画システム分析Ⅱ	多々納裕一
工学部	10, 12	公共経済学	多々納裕一
工学部	11	情報処理及び演習	多々納裕一
全学共通	12	入門・都市リスクマネジメント	多々納裕一
総合人間	10	地殻環境解析論	入倉孝次郎
総合人間	12	地球科学のための数値解析Ⅱ	入倉孝次郎
理学部	10~12	物理課題研究T8	入倉孝次郎
工学部	10~12	地盤工学	佐藤忠信
工学部	11~12	土質力学第2	佐藤忠信
KUINET	10~12	国際教育プログラム	佐藤忠信
工学部	10~12	建築学演習	中島正愛
工学	10	構造力学Ⅱ及び演習	澤田純男
工学	10	災害科学Ⅰ	澤田純男
工学	10, 12	土質実験	澤田純男
工学	12	構造力学Ⅰ及び演習	澤田純男
理学部	10~12	物理課題演習D3	岩田知孝
工学部	10~12	土質実験	本田利器
工学部	10~12	設計演習Ⅱ	諸岡繁洋
工学部	10~12	土質力学Ⅰ	嘉門雅史
工学部	10~12	土質力学Ⅱ	嘉門雅史
工学部	10~12	道路工学	嘉門雅史
理学部	10~12	課題研究T8	佐々恭二
全学共通	10~11	環境地圏科学ゼミナール	佐々恭二
全学共通	12	環境地圏科学ゼミナールⅠ	佐々恭二
全学共通	12	環境地圏科学ゼミナールⅡ	佐々恭二
工学部	10~12	土質力学Ⅰ	三村 衛
工学部	10~12	土質実験	三村 衛
総合人間学部	11, 12	自然災害科学Ⅰ	三村 衛
理学部	10~12	陸水物理学	諏訪 浩
理学部	10~12	課題演習D3	福岡 浩
全学共通	10	環境地圏科学ゼミナール(全学共通ポケットゼミ)	福岡 浩
全学共通	11	環境地圏科学ゼミナール	福岡 浩
全学共通	12	環境地圏科学ゼミナールⅠ	福岡 浩
全学共通	12	環境地圏科学ゼミナールⅡ	福岡 浩
総合人間学部	12	環境地圏科学ゼミナールⅡ	釜井俊孝
工学部	12	土質実験	乾 徹
総合人間学部	12	環境地圏科学ゼミナールⅡ	竹内篤雄
工学部	10	地球工学総論	高橋 保
工学	10~12	水文学基礎	寶 馨
工学	10	水理実験	寶 馨
全学共通	12	自然災害科学Ⅱ	寶 馨
工学部	10~12	水理学Ⅰ	井上和也
全学共通	10	自然災害科学Ⅱ	井上和也
工学部	10~12	水理学Ⅰ及び演習	中川 一

学部名	年度	科目名	教官名
工学部	10~12	水理実験	中川 一
工学部	10~12	水文学基礎	立川康人
工学部	10~12	水理実験	立川康人
工学部	10~12	応用測量学	立川康人
工学部	10~12	水理学Ⅰ及び演習	戸田圭一
工学部	10~12	水理実験	戸田圭一
工学部	11	測量学及び演習	戸田圭一
国際協力プログラム	11	日本の自然と地理(英語による講義)	戸田圭一
工学部	10~12	水理学Ⅱ	間瀬 肇
工学部	12	水理実験(分担)	牛山素行
全学共通	11~12	自然災害科学Ⅱ(分担)	植田洋匡
理学部	10~12	課題研究T4 気候物理	田中正昭
工学部	12	耐風構造	丸山 敬
工学部	11~12	河川工学	今本博健
工学部	10~12	土質力学Ⅰ及び演習	関口秀雄
工学部	10~12	土質力学Ⅱ及び演習	関口秀雄
総合人間学部	10~11	環境地圏科学 セミナール	関口秀雄
総合人間学部	12	環境地圏 科学ゼミナールⅠ	関口秀雄
総合人間学部	12	環境地圏 科学ゼミナールⅡ	関口秀雄
工学部	10~12	水理学及び演習	石垣泰輔
工学部	10~12	水理実験	石垣泰輔
工学部	10~12	水理学第1演習	山下隆男
工学部	10~12	水理実験	武藤裕則
工学部	10~12	水理実験	馬場康之
工学部	10~12	水理実験	加藤 茂
理学部	10~12	地球惑星科学課題研究T6	島田充彦
理学部	10~12	地球惑星科学課題演習D2	島田充彦
理学部	10~12	地震学Ⅱ	梅田康弘
理学部	11	地球惑星科学課題研究D2	MoriJamesJiro
理学部	12	地球惑星科学課題研究T6	MoriJamesJiro
総合人間学部	12	自然災害科学Ⅰ	MoriJamesJiro
総合人間学部	10~11	自然災害科学Ⅰ	橋本 学
総合人間学部	10~12	地学実験Ⅰ	柳谷 俊
総合人間学部	10~12	地球科学実験B	片尾 浩
理学部	10~12	課題演習D2	澁谷拓郎
総合人間学部	10	環境地圏科学セミナー	石原和弘
工学部	10~12	水文学基礎	池淵周一
工学部	12	河川工学	池淵周一
全学共通	10~12	国際教育プログラム(英吾講義) “エネルギーと環境”	池淵周一
工学部	10~12	水資源工学	小尻利治
工学部	12	水理実験	城戸由能
工学部	10~12	確率・統計解析及び演習	中北英一
工学部	10~12	流れ学	中北英一
工学部	10~12	水理実験	田中賢治
農学部	10~11	土質材料・地盤環境工学実験	浜口俊雄
工学部	10~12	地球防災学	河田恵昭
全学共通	10~12	建築安全設計	田中峰義
理学部	10~12	地球惑星科学課題演習	赤松純平

表5.3.2 他大学での学部担当講義科目一覧

大学名	学部名	年度	科目名	教官名
鳥取大学	工学部	10	社会開発システム工学特別講義	岡田憲夫
香川大学	工学部	12	地域計画学I及びII	岡田憲夫
鳥取大学	工学部	11	社会開発システム工学特別講義	多々納裕一
大阪教育大学	教育学部	10~12	地学特論	松波孝治
鳥取大学	工学部	10~11	構造動力学	佐藤忠信
名古屋大学	工学部	10~12	特別講義	佐藤忠信
京都造形芸術大学	通信教育部	10~12	環境デザイン[建築]I~IV	諸岡繁洋
大阪府立工業高等専門学校	建築工学科	12	構造力学II	諸岡繁洋
神戸大学	農学部	10	環境地盤学	嘉門雅史
鳥根大学	総合理工学部	10	自然災害工学特論	千木良雅弘
岐阜大学	工学部	10	土木工学特論第2	千木良雅弘
山口大学	理学部	11	地球科学特別講義	千木良雅弘
広島大学	総合科学部	11	環境科学特論B	千木良雅弘
大阪大学	全学共通教育機構	10~12	自然災害の科学	諏訪 浩
奈良女子大学	理学部	11~12	水圏地球科学	諏訪 浩
日本大学	理工学部	10~12	地盤力学(甲)(特)・(監)	釜井俊孝
日本大学	理工学部	10~12	地盤力学(乙)(特)・(監)	釜井俊孝
日本大学	理工学部	10~11	地盤・環境地質学	釜井俊孝
日本大学	理工学部	10~11	岩盤力学	釜井俊孝
日本大学	理工学部	10~11	環境防災論(監)	釜井俊孝
日本大学	理工学部	10~11	基礎地形・地質学	釜井俊孝
日本大学	文理学部	10	地球科学特講(企)	釜井俊孝
立命館大学	理工学部	11~12	基礎数理I	中川 一
明治大学	政治経済学部	10~11	エネルギーと環境	牛山素行
産業医科大学	環境保健学部	10~12	大気環境学	植田洋匡
名古屋大学	情報文化学部	10	大気環境情報学	岩嶋樹也
名城大学	理工学部	10~12	海岸工学	山下隆男
名城大学	理工学部	10~12	港湾工学	山下隆男
摂南大学	工学部	11~12	水理学演習	武藤裕則
摂南大学	工学部	11~12	土木工学実験	武藤裕則
大阪大学	全学共通教育機構	10~11	地球科学A	島田充彦
岐阜大学	教育学部	10	地球物理学	伊藤 潔
大阪大学	教養部	12	地球科学	伊藤 潔
奈良教育大学		10~11	地球変動論(前期のみ)	渡辺邦彦
立命館大学	経済学部	12	地球科学(前期及び後期)	渡辺邦彦
徳島大学	共通教育	10~11	四国の自然環境	許斐 直
京都府立大学	人間環境学部	10~12	宇宙と地球の科学I	松村一男
京都府立大学	人間環境学部	10~12	宇宙と地球の科学II	松村一男
神戸大学	理学部	10~12	地球物理概論	橋本 学
京都教育大学	教育学部	11	環境科学II	橋本 学
光華女子大学		10~12	地球と環境	尾上健介
鹿児島大学	共通	10	鹿児島島の自然	石原和弘
鳥取大学	工学部	11	環境計画学	城戸由能
鳥取大学	工学部	11	計画数学	城戸由能
鳥取大学	工学部	11	社会開発工学実験	城戸由能
鳥取大学	工学部	12	廃棄物・環境管理	城戸由能
摂南大学	工学部	10~12	防災工学II	友杉邦雄
関西大学	工学部	10~12	河川工学I	河田恵昭
関西大学	工学部	10~12	河川工学II	河田恵昭
関西大学	工学部	10~12	地球防災工学	河田恵昭
大阪大学	工学部	10~11	防災工学	河田恵昭

大学名	学部名	年度	科目名	教官名
山梨大学	工学部	10～12	集中講義	林 春男
甲南大学	文学部	11～12	集中講義	林 春男
静岡県立大学		11～12	防災総合講座「ボランティア論」	林 春男
鹿児島大学	工学部	11～12	都市防災	田中孝義
富山大学	理学部	11	自然災害アセスメント	西上欽也
成安造形大学	造形学部	10～12	建築構造演習	北原昭男

表5.3.3 卒業論文合格者数

部門・センター名	分野・領域名	10年度	11年度
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	1	3
	防災社会構造	2	2
	都市空間安全制御	1	0
	自然・社会環境防災	1	2
地震災害研究部門	強震動地震学	1	0
	耐震基礎	4	3
	構造物震害	3	3
	耐震機構	1	1
地盤災害研究部門	地盤防災解析	3	2
	山地災害環境	0	0
	地すべりダイナミクス	1	0
	傾斜地保全	0	0
水災害研究部門	土砂流出災害	1	5
	洪水災害	4	2
	都市耐水	2	2
	海岸・海域災害	3	3
大気災害研究部門	災害気候	1	0
	暴風雨災害	0	0
	耐風構造	4	1
災害実験観測センター	災害水象観測実験	3	2
	土砂環境観測実験	2	1
	気象海象観測実験	1	2
地震予知研究センター		2	3
火山活動研究センター	火山噴火予知	0	0
水資源研究センター	地球規模水文循環	3	3
	都市・地域水文循環	3	2
	地域水利用システム	2	2
巨大災害研究センター	巨大災害過程	2	2
	災害情報システム	1	1
	被害抑止システム	0	1
合	計	52	48

5.4 社会人教育

防災研究所における社会人教育としては、社会人学生として大学院に入学した学生の研究指導を行う場合と、研究生あるいは研修員等として受け入れる場合がある(表 5.4.1)。

社会人学生とは、大学院博士課程を対象とし、各種教育・研究機関や企業等に在職し、大学院在籍中も引き続きその身分を保有しつつ博士論文の研究指導を受けるものである。社会人学生として防災研究所の教官に研究指導を受けている学生数は、平成7年度以降2,4,6,7,10,7名となっており、全て工学研究科に在籍する学生である。身分を保障されながら研究が継続でき、かつ学位修得の機会が与えられている点で、学生にとっては非常に魅力のある制度と考えられるが、平成10年度以降学生数は微増にとどまっている。防災研究所にとっても、ある程度の実務経験を有する人材に対して、自然災害科学の再教育を施し、より総合的な見識と判断能力を持った防災実務者として送り出すことは、社会の要請に応えることでもあり、その利点は計り知れないので、この制度の宣伝・広報活動が必要と考えられる。この他、大学院入学試験時に社会人別途専攻枠を設けている研究科・専攻もあり、今後同様な制度の拡充・活用が期待できる。

一方、研究生および研修員の受け入れは、社会人教育のシステムとして全学的に実施されているものである。平成7年度以降、防災研究所に研究生および研修員として受け入れた数は、研究生が8,11,7,5,10,10名、研修員が0,1,1,2,6,1名となっている。平成10年度自己点検評価実施時と比べて、研究生数は平成10年度に減少したが、11年度以降はそれまでの水準に戻っている。研修員数は平成11年度に一時的に増加したが、これを除いて1名前後と少ない状態にある。但し、研究生、研修員の中には、いわゆるオーバード

クターや博士・修士課程退学者も含まれており、制度本来の趣旨に則った活用が十分にされているとはいえない状況である。なお、受託研究員は、平成10年度以降、2,0,1名であり、こちらも少ない状況にある。

上のような、研究所内での社会人教育とそれを支える制度の整備に加えて、一般を対象とした講義・講演等も広義には社会人教育の範疇に分類される。防災研究所主催の一般向け教育活動としては、公開講座や年次学術講演会等があげられるが、これらについての詳細は、7章「社会との連携」を参照されたい。防災研究所主催以外の講演会等で、防災研究所の教官が講演・講義を行った例は、平成10年度以降130件にのぼる(表 5.4.2)。平成6~9年度は122件であったことに比べると、1年あたりの件数が約40件/年から65件/年と大幅に増加している。ただ、担当者の内訳を見ると、特定の教官に集中している傾向が明らかであり、防災研究所全体の活動としては評価が分かれるところであろう。

それぞれの会の趣旨は、地方公共団体主催の講演会、教育機関の研修、学会のセミナー・研修会、調査報告会、シンポジウム・フォーラム等、多岐に渡る。自然災害科学ならびに防災科学の特質を考えた場合、社会人教育制度の整備をはかることは必須であり、その内容は大きく分けて2種類に分類される。

1つは、自然災害に関する高度・広範な知識を備え、災害発生時には周囲に対するリーダーシップを発揮して防災・被害軽減の任にあたることのできる実務者の養成である。もう1つは、災害発生時に個々のレベルにおいて正確な判断を行い得る基礎的知識を備えるべく、一般市民に自然災害科学の基礎から最前線の情報・研究成果を提供することである。

防災研究所では、これらの要請に応えるべく、上記のような活動を行っているが、いまだ十分とは言えず、より有効な制度と教育システムを常に模索し続けている。前者においては、特に災害現場において中心的な役割を果たす国・地方公共団体の担当者に対して、知識の共有等の連携をはかりつつ、彼らが容易に再教育を享受できるシステムが肝要であろう。一部の国の機関には、大学における研修制度もあり、こういった制度による受け入れを積極的に活用していくことが第一歩である。後者については、地域や学校等を対象とした教育・啓蒙システムの運用も一考に値する。

研究生・研修員の受け入れに関しては、上記再教育システムの一環として、国内外を問わず活用すべしとの意見もあるが、受け入れ期間中ならびに期間終了後の身分の不安定等の問題がある。これらのことは、平成5年度自己点検評価当時から指摘されていたことであり、引き続き改善への努力が望まれる。平成16年度に想定されている独立行政法人化を考えた場合、社会人教育は防災研究所の主要な活動の一つとなるべきものと考えられる。これに備えた制度の整備、広報活動が急務であろう。

平成10～11年度において、防災研究所教官が小・中・高校などの学習、教員研修を担当した例はわずか3例である(表5.4.3)。新しい学習指導要領の実施に伴い、平成13年度より小中学校において総合学習が導入される。テストケースとしてこれを既に取り入れている学校もあり、今後このような総合学習への協力の機会も増えると予想される。

表5.4.3 総合学習・教員研修担当一覧
(小・中・高校など)

講演者名	学校名	年度	講演題目・授業名称等
中川 一	京都洛南高等学校	10	第29回洛南高等学校図書館文化講座、水害から生命と財産を守る ―水害の現状と対策―、講演
渡辺邦彦	岡山県久米郡中学校教員見学会	11	山崎断層について
河田恵昭	大阪市小学校校長会	11	大阪における自然災害

表5.4.1 研究生・受託研究員・研修員の受入数

部門・センター名	分野・領域名	10年度			11年度			12年度				
		研究生	受託研究員	研修員	研究生	受託研究員	研修員	研究生	受託研究員	研修員		
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	1										
	防災社会構造											
	都市空間安全制御							1				
	自然・社会環境防災											
地震災害研究部門	強震動地震学											
	耐震基礎	1	1		1							
	構造物震害											
	耐震機構						1					
地盤災害研究部門	地盤防災解析	1					1		1			
	山地災害環境											
	地すべりダイナミクス				1			2				
	傾斜地保全		1									
水災害研究部門	土砂流出災害	1										
	洪水災害							2				
	都市耐水				1							
	海岸・海域災害						1					
大気災害研究部門	災害気候											
	暴風雨災害											
	耐風構造											
災害実験観測センター	災害水象観測実験											
	土砂環境観測実験				1							
	気象海象観測実験				2			1				
地震予知研究センター				1		2	1					
火山活動研究センター	火山噴火予知			2			1	2		1		
	地球規模水文循環											
	都市・地域水文循環											
水資源研究センター	地域水利用システム	1			2			1				
	巨大災害過程				1							
	災害情報システム											
巨大災害研究センター	被害抑止システム											
合 計				5	2	2	10	0	6	10	1	1

表5.4.2 講演・講義一覧表

発表者名	会の名称 (開催場所)	講演題目・役割分担等
岡田憲夫	土木計画学シンポジウム (土木学会)	災害リスク研究の最前線と社会への提言
岡田憲夫	土木学会 奈良地方講演	安全で安心できるまちづくり
岡田憲夫	土木の日 特別シンポジウム	21世紀の社会基盤を語る－日本に何が必要か、パネリスト
岡田憲夫	Water99 (オーストラリア)	New Perspectives for Water and Environmental Planning and Management in the 21th Century、基調講演
岡田憲夫	ウィーン農科大学地域計画学研究所開設特別記念講演	Kasology –A New Research Perspective for Sustainable Mountainous Community Management
亀田弘行	アスニーフォーラム(京都アスニー)	都市地震と防災、講演
亀田弘行	第11回ヒューマンインターフェースシンポジウム(京都市サーチパーク)	防災用地理情報システムの開発、講演
亀田弘行	自治体防災フォーラム (インテックス大阪国際会議ホール)	パネラー
鈴木祥之	中京区防災シンポジウム「ほっこり・わがまち」(ハートピア京都)	木造住宅の耐震性、パネラー
鈴木祥之	日本建築学会特別研究課題検討会 (建築会館)	住宅の検査制度と地震保険制度－日米比較調査－、コーディネータ・講演
鈴木祥之	第38回火災科学セミナー (京都市アバンティールホール)	性能規定と都市地震防災、招待講演
鈴木祥之	京都市建築審査会 (京都弥生会館)	建築確認検査制度について、招待講演
多々納裕一	大阪市港湾技術協会 (大阪市)	社会基盤施設整備の費用便益分析・講師
林 康裕	技術情報協会講演会 (東京)	河川生態系からみた多自然型河川改修に伴う「流量変動による環境変化と維持流量の計算法」・講師
中島正愛	免震シンポジウム (神戸)	地域安全と免震－免震は建物を救う－・パネラー
中島正愛	大阪府防災協会シンポジウム(大阪)	1999年台湾地震報告・招待講演
澤田純男	実務者のための耐震設計入門 (東京：土木学会)	断層を想定した地震動の予測
澤田純男	地震工学入門 (大阪：関西ライフライン研究会)	地震学入門
嘉門雅史	公開市民講座「わかりやすい地盤環境問題」(国士館大学)	「地盤の環境問題とは何か」(特別講演)
千木良雅弘	(財)深田地質研究所ジオフォーラム (東京)	風化と崩壊 (講演者)
佐々恭二	明日をめざす科学技術 (科学新聞社、科学技術庁)	最近の土砂災害の特徴、講師
佐々恭二	道路防災講演会「安心・信頼・近畿の道」(平成11年、近畿地方建設局、大阪府、道路公団等)	豪雨時における斜面災害について、講師
佐々恭二	公開討論会「99.6広島災害及び斜面災害の予測と防御にむけて」(平成11年度、斜面災害研究推進会議、広島市)	特別講演「都市化域の流動性崩壊とそのメカニズム－広島市亀山地区他近年の災害を例として－」実行委員長、講師
佐々恭二	地すべり防止技術研修会(平成10、11年、(社)地すべり対策技術協会他、東京)	高速地すべりの運動予測について、講師
佐々恭二	地すべり防止技術研修会 (平成12年、東京)	土石流、講師
佐々恭二	技術情報協会セミナー (平成11年、東京)	地震時における地すべりの発生危険度推定法、講師
三村 衛	岸和田市役所	地盤災害と地域の防災
諏訪 浩	技術情報協会セミナー (東京)	土石流の実態・メカニズム・対策、講師
福岡 浩	公開討論会「99.6広島災害及び斜面災害の予測と防御にむけて」(平成11年度、広島市)	役割分担等：事務局長
竹内篤雄	地温調査研究会 (京都)	自然地下水調査法 代表
竹内篤雄	Geo Tec 研究会 (新潟)	地下水流動のマイクロ構造 代表幹事
寶 馨	1998年度 (第34回) 水工学に関する夏期研修会講義集、Aコース、土木学会水理委員会・海岸工学委員会、1998年7月、名古屋大学	現代水文統計論 --水文頻度解析のモデル、手法とその評価 --、講師
寶 馨	平成10年度河川災害に関するシンポジウム、1999年3月15日、立命館大学びわこ・くさつキャンパス	1998年8月豪雨による那珂川の水害について、講師
寶 馨	技術情報協会セミナー (かんぽヘルズプラザ東京)	洪水流出モデルの構築と洪水流出計算法、講師
寶 馨	平成11年度 (第21回) 河川管理研修 (東京・東條会館)	水害と情報、講師
寶 馨	ひょうご防災カレッジ (行政職員向専門講座) ひょうご女性交流会館	洪水災害の特徴について、講師
井上和也	気象学会関西支部 (大阪)	豪雨と氾濫災害、講師
井上和也	建築防災センター (大阪)	都市の水害とその対策、講師

発表者名	会の名称(開催場所)	講演題目・役割分担等
高山知司	技術研究集会(横浜)	防波堤の設計法の歴史と今後
中川 一	第3回水シンポジウムInふくしま	シミュレーションからわかること 防災体制への活用 講演・パネラー
中川 一	自然災害と危機管理に関するセミナー	針原川土石流災害について 今後の土石流対策のあり方を考える, 講演
中川 一	アジア火山サミット併催討論会「火山とくらしと防災」	より具体的な情報を盛り込もう, 講演・パネラー
間瀬 肇	水理公式集解説(京都)	海岸・港湾編の解説
牛山繁行	平安堂カフェセミナー(長野市)	「地図を歩く」講演者
牛山繁行	長野地方気象台月例談話会(長野市)	「気象災害と防災情報」講演者
吉岡 洋	白浜海象観測所研究講演会	赤潮発生環境としての田辺湾の水質の季節変化
植田洋匡	福岡県環境研究会	「東アジアの大気中エアロゾル」、講師
丸山 敬	日本機械学会関西支部第230回講演会(大阪)	流動・伝熱計算実用例/風環境解析・講義
今本博健	防災講演会(京都市伏見消防署)	市民の防災意識の実態(講演)
今本博健	防災講演会(大阪府消防学校)	土砂災害とその対策(講演)
今本博健	大阪キワニス会(大阪帝国ホテル)	いま河川では何が問題か(講演)
山下隆男	技術情報協会セミナー(東京)	わが国の海岸保全を考える ー養浜そして海浜工学へー、講師
島田充彦	大阪シニア自然大学(防災研究所)	地震について・講義
橋本 学	日本測地学会公開講座(京都)	「地殻活動予測と測地学」講演
渡辺邦彦	(財)鳥取県設備設計協会記念講演会(鳥取市厚生年金会館)	地震予知と地震防災・講演
渡辺邦彦	2000防災講演会(兵庫県宍粟郡山崎町防災センター)	山崎断層と地震防災・講演
大志万直人	西播磨地域地震防災研究会	講演題目「トルコ地震に遭遇して」
大志万直人	京都市 活断層調査結果報告会	講演題目「緊急報告トルコ地震ートルコ地震を体験して」
大志万直人	青森県 防災とボランティア講演会	講演題目「トルコ地震に遭遇して」
伊藤 潔	テクニクス研究会(地震予知総合研究振興会)	地震発生層と地下構造・講師
大見士朗	地震学会学校教育委員会 '99夏のミーティング(防災研究所)	震源決定実習担当
石原和弘	成人講座(東桜島公民館)	桜島のいまむかし(2回)
石原和弘	アジア活火山サミット(鹿児島市民文化ホール)	基調講演「火山・人・まち」
石原和弘	尚古集成館文化講座	桜島の活動・今昔
石原和弘	防災コラム(NHK鹿児島放送局)	解説委員
石原和弘	キャンプ砂防(桜島国際火山砂防センター)	桜島の火山活動
池淵周一	土木学会水工学に関する夏期研修会(早稲田大学)	流域水循環と水利用・水資源開発
池淵周一	防災・環境新技術研究会(大阪工業)	水環境の視座
池淵周一	防災環境テクノメッセ(KKRホテル大)	災害と防災救命テクノの未来に向けて
城戸由能	瀬戸内海環境保全協会市民講座(堺・和歌山・高松)	「環境家計簿を使っくらしの診断」・講師 (ただし、鳥取大学在籍中)
中北英一	建設産業の発展のための研究成果発表会(大阪)	山岳性降雨の観測と解析・講師
河田恵昭	仙台市	地震・活断層セミナー
河田恵昭	千葉市	地震に関する研修会
河田恵昭	宅地防災技術研修会(大阪市)	大阪府の地震防災とその課題
河田恵昭	学校経営研修会(大阪市)	21世紀に大阪で起こり得る巨大災害とその危機管理
河田恵昭	東京都国土庁	パプア・ニューギニア津波災害現地調査報告会
河田恵昭	第2回海岸シンポジウム(東京都)	海岸と人々・地域との関わり
河田恵昭	横浜市	地震に関する研究会
河田恵昭	京都大学防災研究所公開講座	津波災害の予測とソフト防災
河田恵昭	震災メモリアル・シンポジウム(神戸)	「地震はまた起こる」
河田恵昭	防災とボランティア週間講演会(宮崎県都城市)	
河田恵昭	防災セミナー(東京都)	パプア・ニューギニアの大津波災害について
河田恵昭	インフラシンポジウム '99(神戸市)	安全な国土、安心の都市づくりをめざして(パネラー)
河田恵昭	INDR水災害防災シンポジウム(名古屋)	今後の防災研究と国際協力について(パネラー)
河田恵昭	第80回近畿救急医療研究会(大阪市)	阪神・淡路大地震の教訓は次の震災に活かされるか
河田恵昭	第9回全国沿岸市町村津波防災サミット	的確な情報と迅速な避難があなたを救う
河田恵昭	第4回特別教育災害対策過程(青森市)	自治体の危機管理
河田恵昭	活断層調査結果報告会(京都市)	直下型地震で想定される被害の様相
河田恵昭	みえサミット	「伊勢湾台風から学ぶ、水害対策の課題」
河田恵昭	震災検証会議会末記念フォーラム(神戸市)	絆を求めてー阪神・トルコ・台湾からー、対談「大地震を生き抜く」
河田恵昭	災害に強いインフラと危機管理シンポジウム(神戸市)	ー阪神・淡路大震災に学び、今後の災害に備えるー(コーディネーター)

発表者名	会の名称(開催場所)	講演題目・役割分担等
河田恵昭	伊丹市民防災のつどい(伊丹市)	阪神・淡路大震災の教訓を生かすために
河田恵昭	防災シンポジウムIN広島	広島の土砂災害から何を学ぶか(パネラー)
河田恵昭	第3期こうべ市民安全まちづくり大学	第6回入門講座、津波・高潮・洪水氾濫災害とその防災
林 春男	平成10年度管理者研修 (広島県地方公務員研修所)	危機管理(講師)
林 春男	石油公団セミナー (東京海上火災保険(株)本店新館)	広報の危機管理(講師)
林 春男	平成10年度三重県「県民防災塾」 (三重県上野庁舎)	危機管理と地域防災(講師)
林 春男	「'98西京防災展」(西京消防署)	大地震と自主防災について(講師)
林 春男	平成10年度防災専門家養成講座 (兵庫県教育会館)	地域防災計画について(講師)
林 春男	富山県防災安全研修会 (福井県商工会議所国際ホール)	地震災害からの教訓について(講師)
林 春男	平成10年度防災教育・災害時の心の健康に関する中央研修会(国立オリンピック記念青少年総合センター)	地震による災害の危機と安全確保の方法(講師)
林 春男	災害と防災を学ぶー地震を考えるー (宇治市公民館会議室)	災害後にみられる心身の変化(講師)
林 春男	平成10年度愛知県ボランティアコーディネーター養成講座(名古屋栄ビル)	講師
林 春男	災害対策研修(近畿地方建設局)	講師
林 春男	第16回市民防災研修会(東海大学社会教育センター三保研修館)	2035年東海・南海地震にそなえて(講師)
林 春男	平成11年度研修所研修 (広島県地方公務員研修所)	危機管理(講師)
林 春男	平成11年度防災教育・学校安全教育指導者研修会(広島県立総合体育館)	自然災害の危険と安全確保の方法
林 春男	職員研修(長野県自治研修所)	地方自治体の危機管理及び事例研究(講師)
林 春男	西区防災講座(大阪市中央図書館)	防災ー4つの備え
林 春男	こころの健康づくり対策事業研修会 (早稲田大学国際会議場)	災害と人間行動
林 春男	活断層調査報告会・京都の活断層と今後の地震を市民と考える (京都国立国際会議場アネックスホール)	阪神淡路大震災から学ぶー一次の地震に備える(講師)
林 春男	近畿地方非常通信協議会及び京都地区非常通信協議会共催「実務担当者研究会」 (けいはんなプラザ)	災害情報システム
林 春男	台湾震災後の復旧に対しての技術検討会(台湾大学)	阪神大震災の緊急対応で得た教訓ー被災後100日間ー(講師)
林 春男	高知県津波検討会	講師
林 春男	被災者復興支援会議フォーラム (兵庫県民会館)	支援会議の40ヶ月(パネル討論のコーディネーター)
林 春男	兵庫県集団給食施設協議会設立総会 (兵庫県農業共済会館)	緊急時と食ー危機管理とは何かー
林 春男	平成10年度「非常通信セミナー」 (メルパルク広島)	災害時の人間心理と情報伝達
林 春男	防災に関する講演会 (リーガホテルゼスト高松)	災害と危機管理等について
林 春男	平成10年度愛知県防災ボランティアシンポジウム(中電ホール)	災害時に備えた防災ボランティアのネットワークづくりのために(パネルディスカッションのコーディネーター)
林 春男	国際シンポジウム(高知県立県民文化ホールグリーンホール)	南海トラフの巨大地震ー一次の南海地震にいかに備えるかー
林 春男	緊急作業訓練(京都大学原子炉実験所)	危機管理としての防災
林 春男	'99道路防災シンポジウム・栃木 (栃木県総合文化センター)	危機管理
林 春男	道路防災講演会 (ホテルニューオータニ札幌)	危機管理
林 春男	第13回佐用郡婦人防火大会 (佐用郡コミュニティ防火センター)	災害時の人間行動ー家庭の防火の主役、主婦の立場から
林 春男	生活復興「意見交換広場」 (ひょうご女性交流館)	第一部:意見交流「私の考えるーこれからの生活復興」第二部:鼎談テーマ「これからの生活復興を考える」(コメンテーター、鼎談者)
林 春男	犬山市講演会 (犬山国際観光センターフロイデ)	～もしもの場合、あなたは何を～防災ボランティア活動を考える
林 春男	防災とボランティア (山口県民教育会館ホール)	自主防災組織などについて
林 春男	防災講演会(大阪市平野区民ホール)	防災とまちづくり
田中晔義	特殊建築物調査資格者講習 (広島・福岡・松本・大阪)	延焼理論・建築防災研究所原論

5.5 外国人教育

防災研究所で受け入れている大学院学生のうち、外国人学生の数は、平成7年度以降18,19,17,18,18,21名となっており、ほぼ横ばいの状態である。しかしながら、表5.2.3に示したように、防災研究所としての全受け入れ大学院生数は年々増加しているため、外国人学生の割合は平成7年度以降、15.5,14.7,13.8,12.5,12.2,13.8%と減少傾向が見られる。この外国人学生の割合が15%以下という数字は、欧米の大学院と比較してかなり少ないように思われる。外国人学生の出身国は、以下の通りである。

イラン、インドネシア、カナダ、韓国、コロンビア、中国、スロバキア、ブラジル、ベトナム、ペルー、ロシア

このように世界各地から広範に留学生を受け入れており、世界に冠する防災研究の拠点としてCOEの特質を發揮している。一方、インドネシア、韓国、中国といったアジアの国からは毎年複数の留学生を受け入れており、アジアにおける防災技術移転の拠点としての側面も浮かび上がってくる。

これら外国人留学生の受け入れ実務システムの確立は、平成10年度自己点検評価でも指摘された事項である。平成11年度に宇治キャンパスに近い黄檗グラウンドに隣接して留学生用宿舎が建設され、また、事務サイドでも各種制度が整備されつつあるが、指導教官の負担は依然大きいものがあると考えられる。また、留学生のうち特に私費留学生特有な不安定な身分をサポートシステムの構築も依然進んでいない。

防災研究所の教官が、JICA研修や海外の大学・研究所等で外国人を対象として行った講演・講義（国際学会・会議での発表は除く）は、平成10～12

年度で66件にのぼる（表5.5.2）。このうち、44件（21カ国）は海外における講演・講義である。防災研究所教官が海外の大学において学位論文審査に携わった例は、わずか3件を数えるにすぎない。このような海外を対象として教育活動は、海外における防災研究所の知名度を高め、COEとしての要件を満たすための役割を担っているため、重要性はますます高まっていくことは間違いない。

表5.5.1 外国人学生の出身国

- **総合防災研究部門**
カナダ、大韓民国
- **地震災害研究部門**
コロンビア、中華人民共和国、大韓民国、ペルー
- **地盤災害研究部門**
スロバキア、中華人民共和国、ロシア、大韓民国
- **災害観測センター**
中華人民共和国、大韓民国
- **地震予知センター**
インドネシア
- **水資源研究センター**
イラン、ブラジル、大韓民国
- **巨大災害研究センター**
ベトナム、大韓民国

表5.5.2 外国人研究者向け講義一覧

発表者	大学名(国名)	年度	講演題目・講義名称等
岡田憲夫	JICA研修	10	JICA特設「都市環境施設整備計画」
岡田憲夫	JICA研修	11	JICA特設「都市環境施設整備計画」
岡田憲夫	JICA研修	12	JICA特設「都市環境施設整備計画」
亀田弘行		10~12	JICAインフラ防災・復旧システム研修「地震災害の特性と復旧・復興システム」
鈴木祥之	ウースター工科大学(米国)	10	地震時の構造物の損傷推定と信頼性評価に関する研究
鈴木祥之	ハルビン建築大学(中国)	11	構造物の制震システムに関する研究
鈴木祥之	工程力学研究所(中国)	11	Structural control technology for building under severe earthquakes
鈴木祥之	北方交通大学(中国)	11	Reliability Improvement of Urban Structures for Earthquake Disaster
佐藤忠信	北京大学(中国)	11	地震工学における最先端の研究課題
佐藤忠信	リュブリアナ大学(スロベニア)	12	地震災害に学ぶ
中島正愛	カリフォルニア大学バークレー校	10	Comparison in Steel Damage and Post-Earthquake Action between U.S. and Japan
中島正愛	国立台湾大学	11	Damage to Steel Building Structures Observed in the 1995 Kobe Earthquake and Post-Earthquake Research Action in
嘉門雅史	JICA研修	10	地盤工学
嘉門雅史	JICA研修	11	地盤工学
嘉門雅史	カセサート大学(タイ)	12	地盤改良
佐々恭二	フランス国立公共事業大学(ENTPE)海外インターンシップ(3ヶ)	10	砂質土の動的載荷リングせん断挙動についての講義及び実験
佐々恭二	DPTC(ネパール, JICA研修員)	10	地すべり再現試験機について実験・観測装置の技術講習および研究成果の説明
佐々恭二	JICA地盤工学コース(各国)	11	地すべり再現試験機について実験装置および研究成果の説明
三村 衛	JICA研修(日本)	10~11	粘土の変形と強度
三村 衛	国立シンガポール大学(シンガポール)	10	大水深洪積粘土地盤の長期変形について
三村 衛	Housing & Development Board(シンガポール)	12	RIコーンによる浚渫粘土の物性評価
諏訪 浩	University of Louis Pasteur(フランス)	11	集中講義 "Landslides induced by earthquakes" セミナー "Characteristics and mechanism of debris flows"
諏訪 浩	University of Bergen(ノルウェー)	11	講演 "Relationship between debris-flow discharge and ground tremor"
諏訪 浩	Geological Survey of Norway(ノルウェー)	9	講演 "Disasters by debris flows in Japan"
福岡 浩	フランス国立公共事業大学(ENTPE)海外インターンシップ(3ヶ月)	10	砂質土の動的載荷リングせん断挙動についての講義及び実験
福岡 浩	DPTC(ネパール, JICA研修)	10	地すべり再現試験機について実験・観測装置の技術講習および研究成果の説明
福岡 浩	JICA地盤工学コース(各国)	11	地すべり再現試験機について実験装置および研究成果の説明
福岡 浩	JICA研修(台湾)	12	地すべり再現試験機について実験装置および研究成果の説明
高橋 保	サンパウロ大学(ブラジル)	10	土石流の機構と対策
寶 馨	オクラホマ大学(米国)	11	PMP, PMF の推定とその水文頻度解析への応用
寶 馨	ガジャマダ大学(インドネシア)	12	京都大学の紹介とインドネシアとの国際共同研究
高橋知司	青島海洋大学	10	防波堤の信頼性設計
高橋知司	西安交通大学	11	波浪変形計算手法について
高橋知司	西安理工大学	11	防波堤の確率設計の現状と今後
高橋知司	青島海洋大学	11	新しい形計算法について
戸田圭一	JICA研修	11	日本の都市水害の予測とその対策
植田洋匡	JICA酸性雨のモニタリングと対策技術研修事業(神戸)	10~12	「Transport and diffusion of Air Pollutants」および「Numerical model of Air Pollution and Acid rain」
植田洋匡	カレル大学(チェコ)	10~12	Numerical modeling of transport, diffusion, chemistry and deposition of air pollutants

発表者	大学名(国名)	年度	講演題目・講義名称等
植田洋匡	カールスルーエ原子力研究所	12	Turbulence structure and transport processes in stratified flows
関口秀雄	地盤工学会(日本)	10	JICA地盤工学コース研修
山下隆男	Proudman Oceanographic	10	ADCP observation of nearshore currents(seminar)
島田充彦	建設省建築研究所(於防災研)	11	「第5回グローバル地震観測研修コース」講義
島田充彦	建設省建築研究所(於防災研)	11	「国際地震工学研修生」講義
島田充彦	国連地域開発センター(於防災研)	11	「中国国家地震防災情報整備視察団」・「上海市大都市建設・防災管理使節団」研修講義
島田充彦	自治体職員協力事業(兵庫県防災企画課)(於防災研)	12	「トルコ復興・防災研修員」研修講義
徐 培亮	Stuttgart University, (ドイツ)	11	Inverse Problem Theory, with Geodetic Applications, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Bonn University, (ドイツ)	11	New Challenge for Geodesy in the Era of Space Techniques:GPS and SAR, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Potsdam GeoResearch Centre, (ドイツ)	11	Precise GPS Positioning and Kalman Filtering, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Stuttgart University, (ドイツ)	12	Precise GPS Positioning and Nonlinear Filtering, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Stuttgart University, (ドイツ)	12	Despeckling SAR-type Multiplicative Noise, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Delft University of Technology, (オランダ)	12	Estimation in Multiplicative Noise Models, (Invited Guest Lecture)
徐 培亮	Delft University of Technology, (オランダ)	12	Geo-Inverse Ill-Posed Problem Theory, (Invited Guest Lecture)
澁谷拓郎	メキシコ国立自治大学	11	Receiver function analysis for site response and the crustal structure
橋本 学	建築研(日本)	11	「地殻変動」
Mori James Jiro	建設省建築研究所(於防災研)	11	「第5回グローバル地震観測研修コース」講義
Mori James Jiro	建設省建築研究所(於防災研)	11	「国際地震工学研修生」講義
石原和弘	東京国際研修センター	10~12	火山学及び火山砂防工学研修コース「火山性地殻変動」
井口正人	JICA	10~12	火山ハザードマップ作成1
井口正人	バンドン工大(インドネシア)	11	桜島におけるGPS観測
井口正人	バンドン工大(インドネシア)	12	火山性地震の発震機構
池淵周一	北京師範大学(中国)	12	日本の水資源開発計画と管理
中北英一	オクラホマ大学(米国)	10	Some hydrological applications of rain radar and TRMM
岡 太郎	バンガラデシュ工科大学(バンガラデシュ)	10	水文観測調査法(JICA研修)
岡 太郎	バンガラデシュ工科大学(バンガラデシュ)	11	雨水流出解析法(JICA研修)
城戸由能	鳥取大学	10	JICA集団研修「乾燥地水資源の開発と利用」(ただし、鳥取大学在籍中)
河田恵昭	JICA研修センター	10~12	わが国の防災

表5.5.3海外の大学での学位論文審査担当一覧

教官名	大学名(国名)	研究科	年度	論文題目
嘉門雅史	ルアーブル大学(フランス)	土木工学研究科	10	Treatment of dredged materials by solidification / stabilization with cement and additives
嘉門雅史	NTU(シンガポール)	土木工学研究科	12	Behaviour of DCM columns under highway embankment at bridge approaches
関口秀雄	NUS(シンガポール)	工学研究科	10	Bearing capacity of spudcans under combined loading